

業務及び財産の状況に関する説明書

【2019年3月期】

この説明書は、金融商品取引法第46条の4の規定に基づき、全ての営業所又は事務所に備え置き、公衆の縦覧に供するために作成したものです。

株式会社だいこう証券ビジネス

目 次

	頁
I 当社の概況及び組織に関する事項	1
1. 商号	1
2. 登録年月日	1
3. 会社の沿革及び経営の組織	1
(1) 会社の沿革	1
(2) 経営の組織	3
4. 株式の保有数の上位 10 位までの株主の氏名又は名称並びにその株式の保有数及び総株主等の議決権に占める当該株式に係る議決権の数の割合	4
5. 役員の氏名又は名称	4
6. 政令で定める使用人の氏名	5
(1) 金融商品取引業に関し、法令等を遵守させるための指導に関する業務を統括する者の氏名	5
(2) 投資助言業務又は投資運用業に関し、助言又は運用を行う部門を統括する者の氏名	5
(3) 投資助言・代理業に関し、法第 29 条の 2 第 1 項第 6 号の営業所又は事務所の業務を統括する者の氏名	5
7. 本店その他の営業所又は事務所の名称及び所在地	5
8. 業務の種別	5
9. 他にしている事業の種類	5
10. 苦情処理及び紛争解決の体制	6
11. 加入する金融商品取引業協会及び対象事業者となる認定投資者保護団体の名称	6
12. 会員又は取引参加者となる金融商品取引所の名称又は商号	6
13. 加入する投資者保護基金の名称	6
II 業務の状況に関する事項	7
1. 当期の業務の概要	7
2. 業務の状況を示す指標	7
(1) 経営成績等の推移	7
(2) 有価証券引受・売買等の状況	8
(3) その他業務の状況	9
(4) 自己資本規制比率の状況	9
III 財産の状況に関する事項	10
1. 経理の状況	10
(1) 貸借対照表	10
(2) 損益計算書	12
(3) 株主資本等変動計算書	13
2. 借入金の主要な借入先及び借入金額	18
3. 保有有価証券の時価等	18
4. 先物・オプション取引の状況（トレーディングに係るもの以外）	19
5. 有価証券店頭デリバティブ取引の状況（トレーディングに係るもの以外）	19
6. 財務諸表に関する監査法人等による監査の有無	19
IV 管理の状況	20
1. 内部管理の状況の概要	20
(1) 内部管理体制について	20
(2) 内部管理に係る各組織の役割	20
2. 分別管理等の状況	20
(1) 顧客分別金信託の状況	20
(2) 有価証券の分別管理の状況	20
(3) 金融商品取引法第 43 条の 3 の規定に基づく区分管理の状況	21
V 連結子会社等の状況に関する事項	22
1. 当社及び子会社等の構成	22
2. 子会社等の商号又は名称、本店又は主たる事務所の所在地、資本金の額、事業の内容等	22

I 当社の概況及び組織に関する事項

1. 商 号 株式会社だいこう証券ビジネス
2. 登 録 年 月 日 2011年5月12日
 (登 録 番 号) (関 東 財 務 局 長 (金 商) 第 2534 号)

3. 会社の沿革及び経営の組織

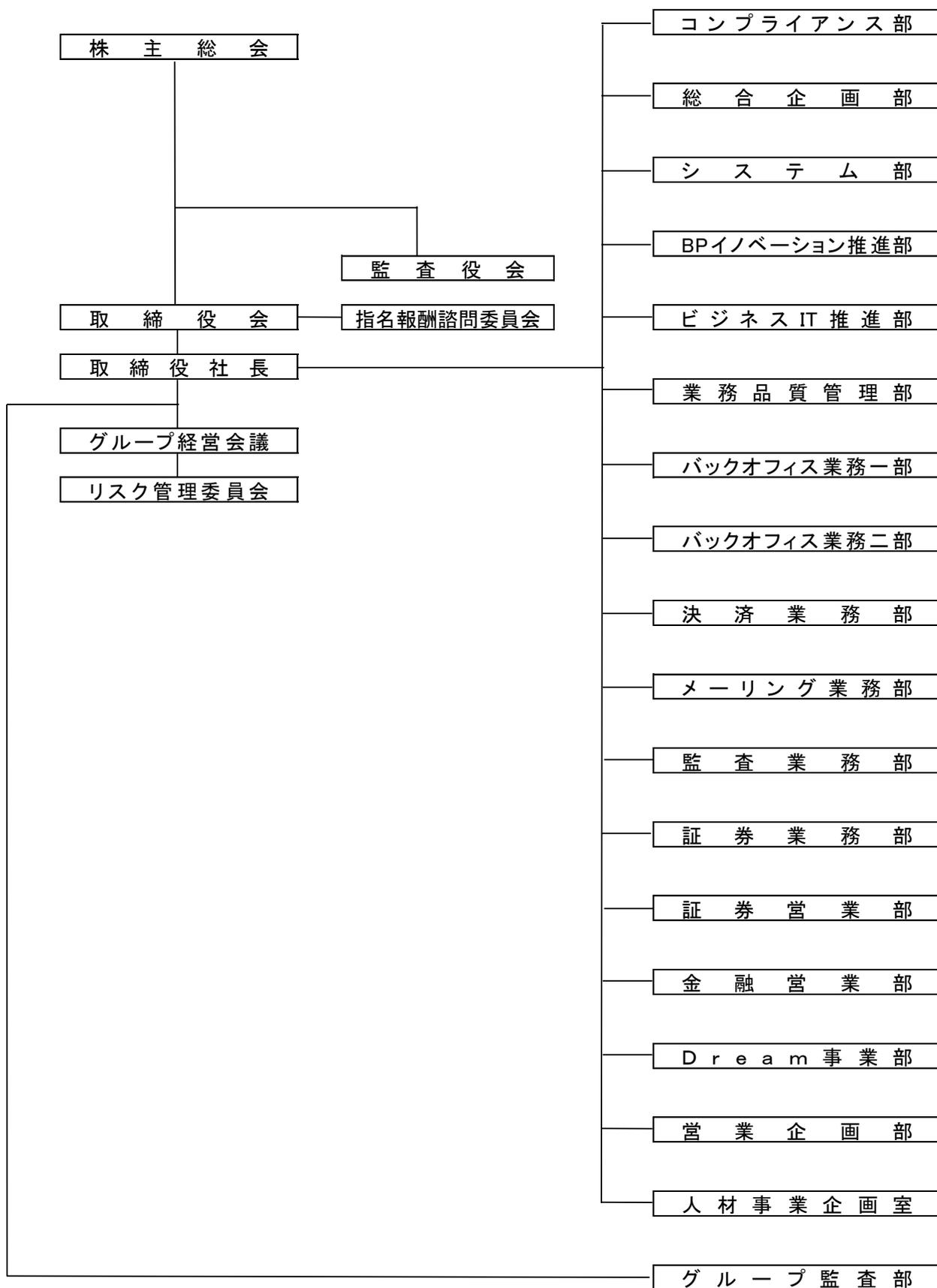
(1) 会社の沿革

年月	沿革
1957年 5月	大阪市東区（現・大阪市中央区）に、大阪証券取引所（現・株式会社日本取引所グループ）、大阪証券業協会（現・日本証券業協会大阪地区協会）、大阪証券金融株式会社（現・日本証券金融株式会社）のほか各証券会社の出資により、資本金2,000万円をもって大阪代行株式会社を設立（設立年月日：1957年5月13日）
1957年10月	株式の名義書換取次、有価証券の輸送、売買代金の取立・立替、有価証券担保融資の各業務を開始 商号を大阪証券代行株式会社に改める 名義書換代理人業務（株主名簿管理人業務）を開始
1963年 8月	有価証券の配送業務を開始
1971年11月	有価証券の保管業務を開始
1982年 6月	道路運送法に基づく自動車運送取扱事業者として登録
1984年 2月	貸金業法に基づく貸金業者として登録
1989年12月	貨物利用運送事業法に基づく第一種貨物利用運送業者として登録
1990年 1月	当社株式を大阪証券取引所（現・東京証券取引所）市場第二部に上場
1990年12月	特定労働者派遣業務を開始
1993年 1月	バックオフィス業務を開始
1995年 1月	商号を株式会社だいこう証券ビジネスに改める
1999年10月	ネット証券向けバックオフィス業務を開始
1999年12月	当社株式を東京証券取引所市場第二部に上場
2001年 7月	本部機能を東京支社へ移管し、名称を東京本部に改める
2001年10月	メーリング業務を開始
2003年 1月	改正証券取引法に基づく証券業者として登録し、有価証券等清算取次業務を開始
2003年 8月	株式会社野村総合研究所（現・親会社）と証券会社向けバックオフィスサービスにおいて業務提携
2003年10月	日本クリアリングサービス株式会社の株式を60.0%取得し子会社化
2003年12月	警備業法に基づく警備業者として認定
2004年 4月	大阪証券取引所（現・大阪取引所）の取引資格を取得、株式等売買注文の取次ぎ業務を開始
2004年 6月	東京証券取引所、札幌証券取引所、福岡証券取引所の取引資格を取得、JASDAQに参加
2004年 9月	証券会社設立支援コンサルティング業務を開始
2005年 4月	プライバシーマークを取得
2005年 5月	商品先物充用有価証券の一括管理業務を開始
2005年10月	職業安定法に基づく有料職業紹介事業者として許可を受け、人材紹介業務を開始 金融機関向け担保有価証券管理サービスを開始
2006年 3月	当社株式を東京証券取引所ならびに大阪証券取引所（現・東京証券取引所）の市場第一部に指定
2007年 9月	金融商品取引法に基づく金融商品取引業者（第一種金融商品取引業）として登録
2007年11月	株式会社ジャパン・ビジネス・サービスの全株式を取得し子会社化 I SMS認証を取得（システムソリューション部（現・システム部））
2009年 2月	電子文書管理サービス（D-FINDS）を開始
2009年 5月	株式等間接口座管理サービス（CLS）を開始
2009年 7月	ISO 9001認証を取得（大阪事務センター）
2009年10月	名古屋証券取引所の取引資格を取得 ISO 9001認証を取得（メーリングセンター）
2009年12月	相続手続き事務代行サービスを開始
2011年 1月	会社分割により、証券代行業業（株主名簿管理人業務およびこれに関連または付随する業務）を三菱UFJ信託銀行株式会社および三菱UFJ代行ビジネス株式会社に承継
2011年 4月	東京都中央区に本社を移転

年月	沿革
2011年 7月	証券バックオフィスシステム（基幹系システム）の提供およびその業務サポートサービスを開始
2012年 7月	富士ソフトケーシーエス株式会社（現・株式会社DSB情報システム）（現・連結子会社）の全株式を取得し子会社化
2012年11月	金融商品供給サービスを開始 I SMS認証を取得（メーリングセンター）
2013年 6月	N I S A（少額投資非課税制度）関連業務を開始
2014年 3月	株式会社野村総合研究所と資本業務提携契約を締結
2014年 4月	株式会社野村総合研究所が当社の親会社となる 日本クリアリングサービス株式会社を完全子会社化
2014年10月	東京都江東区に本社を移転 英文商号をDSB Co., Ltd. に改める 日本クリアリングサービス株式会社を吸収合併
2015年12月	株式会社DSBソーシングを設立
2016年 1月	マイナンバー登録・管理・利用サービスを開始
2016年 5月	I S O 9 0 0 1 認証を取得（バックオフィス業務二部）
2016年 6月	金融商品取引法に基づく金融商品取引業者（投資助言・代理業）として登録
2016年11月	I S O 9 0 0 1 認証を取得（バックオフィス業務一部、決済業務部）
2017年 2月	確定拠出年金法に基づく確定拠出年金運営管理機関として登録
2018年 2月	キャリアリンク株式会社と資本業務提携契約を締結
2018年 3月	株式会社ジャパン・ビジネス・サービスの全株式をキャリアリンク株式会社に譲渡
2018年10月	株式会社DSBソリューションサービスを設立
2019年 2月	労働者派遣事業の許可を取得（特定労働者派遣事業の廃止に伴う切替） 特定信書便事業の許可を取得

(2) 経営の組織

(2019年3月31日現在)



4. 株式の保有数の上位 10 位までの株主の氏名又は名称並びにその株式の保有数及び総株主等の議決権に占める当該株式に係る議決権の数の割合

(2019年3月31日現在)

氏名又は名称	保有株式数(株)	割合(%)	
株式会社野村総合研究所	13,013,064	51.65	
野村ホールディングス株式会社	1,070,600	4.24	
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	899,700	3.57	
CGML PB CLIENT ACCOUNT/COLLATERAL (常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ東京支店)	859,100	3.41	
株式会社りそな銀行	699,000	2.77	
株式会社三井住友銀行	699,000	2.77	
株式会社三菱UFJ銀行	690,000	2.73	
M S I P C L I E N T S E C U R I T I E S (常任代理人 モルガン・スタンレーMUFJ証券株式会社)	515,700	2.04	
藍澤証券株式会社	491,200	1.94	
いちよし証券株式会社	320,700	1.27	
その他 (3,609名)	5,946,186	23.61	
計	3,619名	25,204,250	100.00

5. 役員の氏名又は名称

(2019年3月31日現在)

役職名	氏名又は名称	代表権の有無	常勤・非常勤の別
代表取締役社長	御園生 悦夫	有	常勤
代表取締役専務	佐藤 公治	有	常勤
取締役常務執行役員	駒林 素行	無	常勤
取締役執行役員	山崎 仁志	無	常勤
取締役執行役員	渋谷 伸	無	常勤
取締役	山崎 政明	無	非常勤
取締役	有吉 章	無	非常勤
取締役	中井 加明三	無	非常勤
監査役	金子 文郎	無	常勤
監査役	西村 善嗣	無	非常勤
監査役	布施 麻記子	無	非常勤
監査役	津曲 俊英	無	非常勤

- (注) 1. 取締役有吉章氏および中井加明三氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
 2. 監査役西村善嗣氏、布施麻記子氏および津曲俊英氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
 3. 当社は、取締役有吉章氏および中井加明三氏ならびに監査役西村善嗣氏、布施麻記子氏および津曲俊英氏を、東京証券取引所の定めに基づき独立役員として届け出ております。
 4. 監査役金子文郎氏は、当社での財務担当を含む管理部門全般での業務執行を経験しており、財務および会計に関する相当程度の知見を有するものであります。
 5. 監査役西村善嗣氏は、弁護士および税理士の資格を有しており、財務および会計に関する相当程度の知見を有するものであります。
 6. 監査役布施麻記子氏は、税理士の資格を有しており、財務および会計に関する相当程度の知見を有するものであります。
 7. 監査役津曲俊英氏は、大企業において常勤監査役を経験しており、財務および会計に関する相当程度の知見を有するものであります。

6. 政令で定める使用人の氏名

(1) 金融商品取引業に関し、法令等を遵守させるための指導に関する業務を統括する者の氏名

(2019年3月31日現在)

役 職 名	氏 名
コンプライアンス部長	堀内 昭彦

(2) 投資助言業務又は投資運用業に関し、助言又は運用を行う部門を統括する者の氏名

該当事項はありません。

(3) 投資助言・代理業に関し、法第29条の2第1項第6号の営業所又は事務所の業務を統括する者の氏名

該当事項はありません。

7. 本店その他の営業所又は事務所の名称及び所在地

(2019年3月31日現在)

名称	所在地
本 社	〒135-0052 東京都江東区潮見二丁目9番15号
大 阪 本 部	〒541-0041 大阪府中央区北浜二丁目5番23号

(注) 金融商品取引業を営んでいる店舗は、本社のみ1店舗であります。

8. 業務の種別

- 金融商品取引法第28条第1項第1号に掲げる行為に係る業務
- 有価証券等管理業務
- 投資助言・代理業

9. 他に行っている事業の種類

- 貸金業法第2条第1項に規定する貸金業その他金銭の貸付けまたは金銭の貸借の媒介に係る業務
- 保険業法第2条第26項に規定する保険募集に係る業務
- 他の事業者の業務に関する電子計算機のプログラムの作成または販売を行う業務および計算受託業務
- 確定拠出年金法第2条第7項に規定する確定拠出年金運営管理業のうち同項第2号に掲げる当該運用の方法に係る情報提供を行う業務
- 確定拠出年金法第61条第1項の規定による委託を受けて同項第1号および第2号に掲げる加入の申出の受理および加入者等が行う届出の受理に関する事務を行う業務
- その行う業務に係る顧客に対し他の事業者のあっせんまたは紹介を行う業務
- 他の事業者の業務に関する広告または宣伝を行う業務
- 名義書換取次業務
- 有価証券配送業務
- 有価証券保管・受渡業務
- 文書の作成、整理、集計、発送業務
- 労働者派遣業務
- 担保等に供された有価証券等の保管および振替業務
- 有料職業紹介事業
- 会社情報提供サービス業務
- 各種登録資料の印刷実績の集計、請求および決済業務
- 個人番号および法人番号の管理にかかる受付・登録支援業務
- 個人番号および法人番号の管理にかかる利用支援業務
- 仮想通貨交換業関連業務
- 登録済加入者情報開示請求業務

10. 苦情処理及び紛争解決の体制

お客様から苦情等の申し出があった場合は、お客様の立場を尊重し、ご意見等を真摯に受け止め、迅速、誠実、公平かつ適切にその解決を図ります。

なお、当社での対応により苦情等の解決を図ることができない場合、その他適切と認められる場合には、外部の紛争処置機関として、「特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センター（FINMAC）」等を紹介し解決を図ります。

11. 加入する金融商品取引業協会及び対象事業者となる認定投資者保護団体の名称

日本証券業協会

一般社団法人 日本投資顧問業協会

特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センター

12. 会員又は取引参加者となる金融商品取引所の名称又は商号

株式会社 東京証券取引所（総合取引参加者）

株式会社 大阪取引所（先物取引等取引参加者）

株式会社 名古屋証券取引所（総合取引参加者）

証券会員制法人 札幌証券取引所（特定正会員）

証券会員制法人 福岡証券取引所（一般正会員）

13. 加入する投資者保護基金の名称

日本投資者保護基金

II 業務の状況に関する事項

1. 当期の業務の概要

当期におけるわが国経済は、国内における雇用環境の改善、企業の設備投資の増加等を背景に、緩やかな回復基調が続いているものの、米国等における通商問題の影響や経済政策が見通せない状況から先行き不透明な状況にあります。

当社を取り巻く環境について、主要顧客である証券会社においては、厳しい収益環境の中、顧客の高齢化、次世代投資家の取り込みといった課題や、業界再編、新たなテクノロジーの導入といった動きが進んでおります。また、地域金融機関においては、長引く低金利環境下での非金利収入の確保が急務となっております。さらに、FinTechに代表される新興系金融企業においては、ビジネスが拡大する段階で急増する事務作業の効率化やコンプライアンス対応等が課題となっております。

このような状況の下、当社は、2018年4月より「証券業の共同インフラ会社」構想をより一層具体的にすることを目的として、「クオリティファーストの徹底」「デジタルイノベーションの推進」「統合BPOソリューションサービスの提供体制の整備」「統合BPOソリューションサービスの拡充・展開」の4つを重要経営課題とする五カ年計画「DCT2022」（2018年度～2022年度）をスタートさせております。

当社は、この「証券業の共同インフラ会社」構想の具体化を進めることで、証券会社から銀行・新興系金融企業までの幅広い金融分野のお客様に対し、それぞれの業態ごとに標準的なプラットフォームを構築し、お客様のニーズや業態に合わせて最適なソリューションを提供してまいります。

当期においては、前期から引き続き、主力サービスである「Dream-S&S」や「Dream-TIMS」の新規ユーザーへの展開やサービス拡充に注力しているほか、バックオフィス業務において、OCRを活用したデータ化やRPAを活用した自動化を進めるなど、IT活用によるBPOの高度化・標準化を進めております。また、制度対応ビジネスとしてNISAロールオーバー（非課税期間の終了する2014年分の非課税投資枠で購入された株式・投資信託等を2019年分の非課税投資枠へ移管すること）関連サービスを実施いたしました。

さらに、2018年11月には、さまざまな証券事務におけるBPOのノウハウと、最新のIT技術により構築する事務プラットフォームを組み合わせ、顧客証券会社の業務効率化および業務改善を支援する、総合証券会社向け新BPOサービスである「Dream-US」の提供を開始いたしました。

当期の経営成績につきましては、新規顧客の獲得等があったものの、前期末に連結子会社であった株式会社ジャパン・ビジネス・サービスの全株式の譲渡、一部大口案件の終了およびマイナンバー関連サービスの縮小等により、営業収益は123億91百万円（前期比14.4%減）、営業利益は5億29百万円（前期比67.9%減）、経常利益は7億43百万円（前期比60.3%減）、当期純利益は8億82百万円（前期比35.6%減）となりました。

2. 業務の状況を示す指標

(1) 経営成績等の推移

(単位：千株、百万円)

	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期
資本金	8,923	8,932	8,932
発行済株式総数	25,629	25,657	25,657
営業収益	13,915	14,483	12,391
（受入手数料）	13,454	14,049	12,175
（（委託手数料））	604	616	250
（（引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料））	—	—	—
（（募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料））	—	—	—
（（その他の受入手数料））	12,850	13,432	11,924
（トレーディング損益）	42	17	34
（（株券等））	—	—	23
（（債券等））	41	17	10
（（その他））	0	0	0
（金融収益）	418	417	181
営業費用	7,465	6,776	6,089
（金融費用）	170	185	27
純営業収益	13,745	14,298	12,363
営業総利益	6,450	7,707	6,301
一般管理費	6,105	6,055	5,771
営業損益	345	1,651	529
経常損益	846	1,870	743
当期純損益	△2,252	1,370	882
従業員数	593	570	561
外務員数	29	31	31

(注) 純営業収益は営業収益から金融費用を差引いたものです。

(2) 有価証券引受・売買等の状況

① 株券の売買高の推移（先物取引を除く）

(単位：百万円)

	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期
自 己	292	1,314	1,457
委 託	5,956,323	5,847,258	1,536,933
合 計	5,956,616	5,848,573	1,538,390

② 有価証券の引受け及び売出し並びに特定投資家向け売付け勧誘等並びに有価証券の募集、売出し及び私募の取扱い並びに特定投資家向け売付け勧誘等の取扱いの状況

(単位：千株、百万円)

区 分	引受高	売出高	特定投資家向け売付け勧誘等の総額	募集の取扱高	売出しの取扱高	私募の取扱高	特定投資家向け売付け勧誘等の取扱高
2017年3月期	株券	—	—	—	—	—	—
	国債証券	—	/	/	—	/	—
	地方債証券	—	/	/	—	/	—
	特殊債証券	—	—	—	—	—	—
	社債証券	—	—	—	—	—	—
	受益証券	/	/	/	236	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—
2018年3月期	株券	—	—	—	—	—	—
	国債証券	—	/	/	—	/	—
	地方債証券	—	/	/	—	/	—
	特殊債証券	—	—	—	—	—	—
	社債証券	—	—	—	—	—	—
	受益証券	/	/	/	112	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—
2019年3月期	株券	—	—	—	—	—	—
	国債証券	—	/	/	—	/	—
	地方債証券	—	/	/	—	/	—
	特殊債証券	—	—	—	—	—	—
	社債証券	—	—	—	—	—	—
	受益証券	/	/	/	86	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—

(3) その他業務の状況

(単位：百万円)

	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期
その他業務の営業収益	11,838	12,353	11,006

(4) 自己資本規制比率の状況

(単位：百万円)

	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期	
基本的項目 (A)	22,021	22,829	23,554	
補完的項目	その他有価証券評価差額金(評価益)等	380	418	290
	金融商品取引責任準備金等	594	594	476
	一般貸倒引当金	25	29	5
計 (B)	1,000	1,041	772	
控除資産 (C)	6,277	5,019	5,077	
固定化されていない 自己資本 (A) + (B) - (C) (D)	16,744	18,852	19,249	
リスク相当額	市場リスク相当額	133	142	157
	取引先リスク相当額	575	720	521
	基礎的リスク相当額	3,432	3,159	2,742
計 (E)	4,141	4,022	3,421	
自己資本規制比率 (D) / (E) × 100	404.3%	468.6%	562.6%	

Ⅲ 財産の状況に関する事項

1 経理の状況

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,588	11,630
預託金	1,562	3,585
預け金	※1 2,000	※1 2,000
営業貸付金	3,925	1,725
信用取引資産	6,945	7,412
信用取引貸付金	6,750	7,127
信用取引借証券担保金	194	285
営業未収入金	※1 1,085	※1 1,118
有価証券	—	2,004
前払費用	194	132
短期差入保証金	3,404	3,504
その他	※1 996	※1 85
貸倒引当金	△29	△5
流動資産合計	30,671	33,194
固定資産		
有形固定資産		
建物	391	747
工具、器具及び備品	327	332
その他	368	15
有形固定資産合計	1,088	1,095
無形固定資産		
ソフトウェア	346	337
その他	55	97
無形固定資産合計	401	435
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 936	※2 809
関係会社株式	2,470	2,500
出資金	8	8
長期前払費用	120	42
長期差入保証金	615	604
繰延税金資産	—	121
その他	8	8
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	4,159	4,095
固定資産合計	5,650	5,626
資産合計	36,321	38,820

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	※1 3,590	※1 3,690
1年内返済予定の長期借入金	500	—
信用取引負債	1,014	1,672
信用取引借入金	771	1,088
信用取引貸証券受入金	242	583
有価証券担保借入金	260	568
有価証券貸借取引受入金	260	568
営業未払金	※1 496	※1 787
未払金	※1 177	※1 126
未払費用	※1 289	※1 234
未払法人税等	55	175
預り金	※1 88	※1 71
短期受入保証金	4,540	5,992
前受収益	17	10
賞与引当金	216	202
役員賞与引当金	30	27
その他	178	1
流動負債合計	11,453	13,560
固定負債		
繰延税金負債	169	—
退職給付引当金	549	579
その他	※1 156	※1 233
固定負債合計	874	813
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	※5 594	※5 476
特別法上の準備金合計	594	476
負債合計	12,923	14,849
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,932	8,932
資本剰余金		
資本準備金	11,755	11,755
資本剰余金合計	11,755	11,755
利益剰余金		
利益準備金	251	251
その他利益剰余金		
配当準備積立金	86	86
繰越利益剰余金	2,336	2,942
利益剰余金合計	2,674	3,279
自己株式	△382	△287
株主資本合計	22,980	23,680
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	374	246
土地再評価差額金	△0	△0
評価・換算差額等合計	374	246
新株予約権	43	43
純資産合計	23,398	23,970
負債純資産合計	36,321	38,820

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2017年4月 1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月 1日 至 2019年3月31日)
営業収益	※1 14,483	※1 12,391
営業費用	※1 6,776	※1 6,089
営業総利益	7,707	6,301
一般管理費	※2 6,055	※2 5,771
営業利益	1,651	529
営業外収益		
受取配当金	※1 145	※1 135
受取賃貸料	※1 30	※1 38
経営指導料	※1 28	※1 28
その他	※1 13	※1 11
営業外収益合計	218	214
営業外費用		
その他	0	0
営業外費用合計	0	0
経常利益	1,870	743
特別利益		
固定資産売却益	—	2
投資有価証券売却益	11	0
金融商品取引責任準備金戻入	—	118
移転補償金	28	89
その他	—	1
特別利益合計	40	212
特別損失		
固定資産除却損	8	9
固定資産売却損	—	0
投資有価証券評価損	31	36
関係会社株式売却損	331	—
減損損失	52	—
事務所移転損失	※1, ※3 107	※1, ※3 164
特別損失合計	531	210
税引前当期純利益	1,378	745
法人税、住民税及び事業税	9	96
法人税等調整額	△0	△233
法人税等合計	8	△137
当期純利益	1,370	882

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度（自 2017 年 4 月 1 日 至 2018 年 3 月 31 日）

(単位：百万円)

	株主資本								株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備 金	利益剰余金		自己株式		
		資本準備 金	資本剰余 金合計		その他利益剰余金 配当準備 積立金	繰越利益 剰余金		利益剰余 金合計	
当期首残高	8,923	11,746	11,746	251	86	1,170	1,507	△54	22,123
当期変動額									
新株の発行（新株予約権の行使）	8	8	8						17
剰余金の配当						△202	△202		△202
当期純利益						1,370	1,370		1,370
自己株式の取得								△358	△358
自己株式の処分		△1	△1					30	29
自己株式処分差損の振替		1	1			△1	△1		—
株主資本以外の項目の当期変動額 （純額）									
当期変動額合計	8	8	8	—	—	1,166	1,166	△327	856
当期末残高	8,932	11,755	11,755	251	86	2,336	2,674	△382	22,980

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	319	△0	319	61	22,504
当期変動額					
新株の発行（新株予約権の行使）					17
剰余金の配当					△202
当期純利益					1,370
自己株式の取得					△358
自己株式の処分					29
自己株式処分差損の振替					—
株主資本以外の項目の当期変動額 （純額）	55	—	55	△17	37
当期変動額合計	55	—	55	△17	894
当期末残高	374	△0	374	43	23,398

当事業年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本								株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式		
		資本準備 金	資本剰余 金合計	利益準備 金	その他利益剰余金 配当準備 積立金	繰越利益 剰余金		利益剰余 金合計	
当期首残高	8,932	11,755	11,755	251	86	2,336	2,674	△382	22,980
当期変動額									
剰余金の配当						△276	△276		△276
当期純利益						882	882		882
自己株式の取得								△0	△0
自己株式の処分		△0	△0					94	94
自己株式処分差損の振替		0	0			△0	△0		—
株主資本以外の項目の当期変動額 （純額）									
当期変動額合計	—	—	—	—	—	605	605	94	700
当期末残高	8,932	11,755	11,755	251	86	2,942	3,279	△287	23,680

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	374	△0	374	43	23,398
当期変動額					
剰余金の配当					△276
当期純利益					882
自己株式の取得					△0
自己株式の処分					94
自己株式処分差損の振替					—
株主資本以外の項目の当期変動額 （純額）	△127	—	△127	—	△127
当期変動額合計	△127	—	△127	—	572
当期末残高	246	△0	246	43	23,970

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準および評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式……移動平均法による原価法

(2) 満期保有目的の債券……償却原価法（定額法）を採用しております。

(3) その他有価証券

時価のあるもの……決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの……移動平均法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法によっております。

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）ならびに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備および構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 5年～47年

工具、器具及び備品 3年～20年

また、2007年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した事業年度の翌事業年度から5年間で均等償却する方法によっております。

(2) 無形固定資産

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（主として5年）に基づく定額法によっております。

(3) 長期前払費用

定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を見積り計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき、当事業年度に見合う額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（11年）による按分額をそれぞれ発生翌事業年度より費用処理しております。

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（11年）による定額法により費用処理しております。

(5) 金融商品取引責任準備金

証券事故による損失に備えるため、金融商品取引法第46条の5の規定に基づき、金融商品取引業等に関する内閣府令第175条に定めるところにより算出した額を計上しております。

4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

『税効果会計に係る会計基準』の一部改正(企業会計基準第28号 平成30年2月16日。以下「税効果会計基準一部改正」という。)を当事業年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

(貸借対照表関係)

※1 関係会社に対する金銭債権債務

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
短期金銭債権	2,033百万円	2,037百万円
短期金銭債務	1,410 "	1,334 "
長期金銭債務	117 "	102 "

※2 担保等に供されている資産

前事業年度(2018年3月31日)

信用取引の自己融資見返り株券のうち219百万円は、消費貸借契約に基づき貸付けております。なお、上記のほか、借入有価証券の担保として147百万円を差し入れております。また、取引所への長期差入保証金の代用として投資有価証券130百万円、株式会社日本証券クリアリング機構への清算基金の代用として投資有価証券418百万円をそれぞれ差し入れております。

当事業年度(2019年3月31日)

信用取引の自己融資見返り株券のうち480百万円は、消費貸借契約に基づき貸付けております。なお、上記のほか、借入有価証券の担保として71百万円を差し入れております。また、取引所への長期差入保証金の代用として投資有価証券109百万円、株式会社日本証券クリアリング機構への清算基金の代用として投資有価証券328百万円をそれぞれ差し入れております。

3 担保等として差し入れた有価証券の時価額

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
信用取引貸証券	259百万円	616百万円
信用取引借入金の本担保証券	767 "	1,071 "
その他担保として差し入れた有価証券	14 "	6 "
消費貸借契約により貸し付けた有価証券	39 "	32 "

4 担保等として受け入れた有価証券の時価額

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
信用取引貸付金の本担保証券	6,134百万円	6,679百万円
信用取引借証券	195 "	283 "
受入証拠金代用有価証券	14 "	6 "
受入保証金代用有価証券	3,109 "	2,419 "
営業貸付金の担保として受け入れた有価証券	22,364 "	14,472 "
消費貸借契約により借り入れた有価証券	39 "	32 "

※5 特別法上の準備金

前事業年度（2018年3月31日）および当事業年度（2019年3月31日）

特別法上の準備金の計上を規定した法令の条項は、以下のとおりであります。

金融商品取引責任準備金…金融商品取引法第46条の5

(損益計算書関係)

※1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 2017年4月 1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月 1日 至 2019年3月31日)
営業取引による取引高		
営業収益	309百万円	207百万円
営業費用	3,356 "	2,421 "
営業取引以外の取引による取引高		
営業外収益	172百万円	162百万円
特別損失	13 "	8 "

※2 一般管理費の主なもの

	前事業年度 (自 2017年4月 1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月 1日 至 2019年3月31日)
従業員給料及び手当	2,347百万円	2,325百万円
賞与引当金繰入額	216 "	202 "
役員賞与引当金繰入額	30 "	27 "
退職給付費用	120 "	135 "
貸倒引当金繰入額	3 "	△23 "
減価償却費	283 "	313 "
不動産賃借料	501 "	593 "

※3 事務所移転損失

前事業年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

当事業年度において、バックオフィス事業の事務所移転に係る費用等について、事務所移転損失として107百万円を計上しております。

主な内訳は、移転に係る引越費用等72百万円、建物等の減損損失34百万円であります。

当事業年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

当事業年度において、バックオフィス事業の一部の業務内容の変化に伴う業務体制の見直しに係る費用等について、事務所移転損失として164百万円を計上しております。

主な内訳は、投資その他の資産等の減損損失85百万円、移転に係る引越費用等78百万円であります

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度の末日における自己株式の種類および数

 普通株式 602,248株

当事業年度の末日における自己株式の種類および数

 普通株式 453,150株

2. 借入金の主要な借入先及び借入金額

(単位：百万円)

借入先	2018年3月期		2019年3月期	
	借入金の種類	金額	借入金の種類	金額
株式会社三菱UFJ銀行	短期借入金	630	短期借入金	630
株式会社三井住友銀行	短期借入金	100	短期借入金	600
	長期借入金	500		
株式会社りそな銀行	短期借入金	470	短期借入金	470
日本証券金融株式会社	信用取引借入金	771	信用取引借入金	1,088

(注) 長期借入金は1年内返済予定の長期借入金を含んでおります。

3. 保有有価証券の時価等

(1) 満期保有目的債券

(単位：百万円)

	2018年3月期			2019年3月期		
	貸借対照表計上額	時価	差額	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの						
国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
社債	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—
小計	—	—	—	—	—	—
時価が貸借対照表計上額を超えないもの						
国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
社債	—	—	—	2,004	2,004	△0
その他	—	—	—	—	—	—
小計	—	—	—	2,004	2,004	△0
合計	—	—	—	2,004	2,004	△0

(2) その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	2018年3月期			2019年3月期		
	取得原価	貸借対照表計上額	差額	取得原価	貸借対照表計上額	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの						
株式	315	860	544	256	643	386
債券	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—
小計	315	860	544	256	643	386
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの						
株式	30	26	△4	154	124	△30
債券	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—
小計	30	26	△4	154	124	△30
合計	346	887	540	411	767	356

(3) 時価評価されていない主な有価証券の内容等

(単位：百万円)

区分	2018年3月期	2019年3月期
	貸借対照表計上額	貸借対照表計上額
子会社株式	2,470	2,500
その他有価証券	49	42
非上場株式	49	42

4. 先物・オプション取引の状況(トレーディングに係るもの以外)
該当事項はありません。
5. 有価証券店頭デリバティブ取引の状況(トレーディングに係るもの以外)
該当事項はありません。
6. 財務諸表に関する監査法人等による監査の有無
会社法第 436 条第 2 項および金融商品取引法第 193 条の 2 第 1 項の規定に基づき、EY 新日本有限責任監査法人の監査を受けております。

IV 管理の状況

1. 内部管理の状況の概要

当社は、コンプライアンスを経営の最重要課題の一つとして位置づけ、法令諸規則等を遵守した業務の適正を確保するため、内部管理体制の整備、強化に取り組んでおります。

(1) 内部管理体制について

当社は、内部管理統括責任者のもとに、コンプライアンスに関する事項を担当する部署としてコンプライアンス部を設置し、法令や社内ルール等を遵守した業務の適切性について管理・監督・指導を行っております。

また、コンプライアンスに関する相談や不正行為等の通報窓口を社内外に設置し、内部通報制度を整備しております。

内部監査については、社長直轄の組織としてグループ監査部を設置し、法令順守および業務執行の効率性ならびに妥当性の観点から内部監査を実施しております。

さらに、リスク管理については、リスク管理体制の強化を目的として、リスク管理委員会を設置し、原則毎月開催しております。

(2) 内部管理に係る各組織の役割

- ◎ コンプライアンス部
 - ① コンプライアンスに係る教育研修に関する事項
 - ② 法令・諸規則等に適合した社内制度と事務処理体制の管理・監督・指導に関する事項
 - ③ 金融商品取引業に係る顧客の審査に関する事項
 - ④ 個人情報保護に関する事項
 - ⑤ 市場執行注文の監視に関する事項
 - ⑥ 全社的リスクの総合管理に関する事項
 - ⑦ リスク管理の企画・業務の総合調整に関する事項
- ◎ グループ監査部
 - ① 当社の業務運営全般にかかる内部統制の調査、分析および評価ならびにそれらに基づく業務上の勧告、具申に関する事項
 - ② 内部統制報告書の作成等に関する事項
 - ③ 特命に関する事項

2. 分別管理等の状況

(1) 顧客分別金信託の状況

(単位：百万円)

項 目	2018年3月31日 現在の金額	2019年3月31日 現在の金額
直近差替計算基準日の顧客分別金必要額	1,208	2,587
期末日現在の顧客分別金信託額	1,500	3,500
期末日現在の顧客分別金必要額	1,208	2,587

(2) 有価証券の分別管理の状況

① 保護預り等有価証券

有価証券の種類		2018年3月31日現在		2019年3月31日現在	
		国内証券	外国証券	国内証券	外国証券
株券	株数	3,138,629千株	26,834千株	3,038,763千株	26,677千株
債券	額面金額	105,776百万円	56,868百万円	128,242百万円	53,411百万円
受益証券	口数	4,129,502百万口	—	4,440,893百万口	—
その他(倉荷証券)	数量	3千枚	—	2千枚	—

② 受入保証金代用有価証券

有価証券の種類		2018年3月31日現在	2019年3月31日現在
		数 量	数 量
株券	株数	3,739千株	2,554千株
債券	額面金額	—	—
受益証券	口数	0百万口	0百万口
その他	数量	—	—

③ 管理の状況

当社は、顧客との取引に関してお預りした有価証券と当社所有の有価証券の管理場所を明確に区分し、各顧客の持分が当社の帳簿等により直ちに判別できる状態で管理しております。

主な管理場所及び管理状況は次のとおりです。

項 目	管 理 場 所	管 理 方 法
保護預り等有価証券	株式会社証券保管振替機構（日本）	振替決済
	日本銀行（日本）	振替決済
	自社（日本）	単純管理
	野村証券株式会社（日本）	混蔵管理
	マネックス証券株式会社（日本）	混蔵管理
	BNPパリバ証券株式会社（日本）	混蔵管理
	クレディ・アグリコル証券会社（日本）	混蔵管理
受入保証金代用有価証券	株式会社証券保管振替機構（日本）	振替決済

(3) 金融商品取引法第 43 条の 3 の規定に基づく区分管理の状況

① 法第 43 条の 3 第 1 項の規定に基づく区分管理の状況

該当事項はありません。

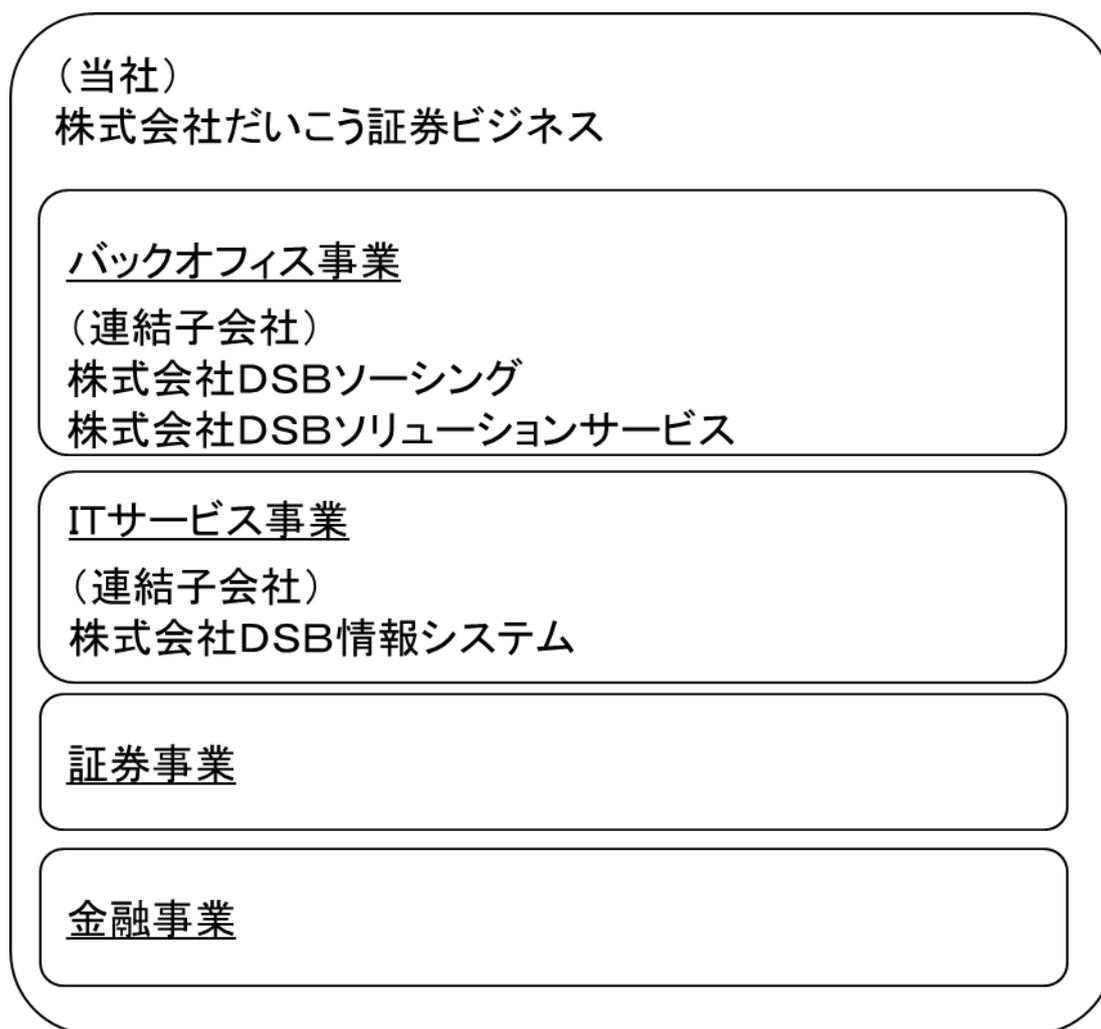
② 法第 43 条の 3 第 2 項の規定に基づく区分管理の状況

該当事項はありません。

V 連結子会社等の状況に関する事項

1. 当社及び子会社等の構成

(2019年3月31日現在)



2. 子会社等の商号又は名称、本店又は主たる事務所の所在地、資本金の額、事業の内容等

(2019年3月31日現在)

商号又は名称	本店所在地	資本金	事業内容	当社及び子会社等が所有する議決権の数	子会社等の総株主の議決権に占める当該保有する議決権の数の割合
(連結子会社) 株DSB情報システム	東京都 江東区	百万円 434	ITサービス事業	6,715	100.0%
(連結子会社) 株DSBソーシング	東京都 江東区	百万円 100	バックオフィス事業	6,000	100.0%
(連結子会社) 株DSBソリューションサービス	東京都 江東区	百万円 15	バックオフィス事業	600	100.0%